

2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月10日

上場会社名 株式会社トリドリ 上場取引所 東
 コード番号 9337 URL <https://toridori.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）中山 貴之
 問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）森田 一樹 TEL 03-6892-3591
 半期報告書提出予定日 2026年8月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	3,142	24.0	2,844	23.6	375	13.3	352	4.4	93	△62.2
2025年12月期中間期	2,534	27.8	2,301	27.2	331	179.8	338	199.8	245	133.1

（注）包括利益 2026年12月期中間期 186百万円（△33.5%） 2025年12月期中間期 279百万円（165.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	28.16	27.58
2025年12月期中間期	74.94	72.91

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	6,637	1,945	27.0
2025年12月期	6,773	1,907	26.7

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 1,795百万円 2025年12月期 1,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年12月期	—	0.00			
2026年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	7,200	34.0	6,700	36.9	1,000	41.3	950	35.4	450	2.9
										136.36

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	3,303,520株	2025年12月期	3,300,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	44株	2025年12月期	24株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	3,302,285株	2025年12月期中間期	3,279,015株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年8月10日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料は、TDnetで同日開示しております。

また、この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの継続や雇用環境の改善、インバウンド需要の拡大を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、食料品価格や原材料価格の上昇により企業のコスト負担は引き続き重い状況にあるほか、不安定な国際情勢を背景とした先行き不透明感が残る状況が続いております。

このような経済環境の下、企業のマーケティング投資においては、成果を可視化しながら柔軟に予算を調整できる手法への需要が一層高まっております。当社グループが属するマーケティング業界、特にインターネット広告市場は、こうしたニーズを背景に引き続き堅調に成長しており、2025年の国内インターネット広告市場規模は、前年比110.8%の4兆459億円となり過去最高を更新いたしました（出典：株式会社電通「2025年 日本の広告費」）。

また、AIを活用したターゲティングや自動最適化の進展により、広告効果を確認しながら継続的に改善を行う運用型広告モデルが定着しており、SNS広告や動画広告を中心に広告投資が拡大しております。さらに、インターネット広告市場の中でも、インフルエンサーマーケティング市場では、企業のブランド認知向上や購買行動促進を目的とした活用が広がっております。一方で、従来のインフルエンサーマーケティングは、成果の事前予測や価格の妥当性が分かりづらく、広告主にとって投資判断が難しいという課題を抱えておりました。

このような事業環境の下、当社グループは、『「個の時代」の、担い手に。』というミッションを掲げており、InstagramやYouTube、TikTokなどのSNS（ソーシャルネットワークサービス）上で活動する多様なインフルエンサーを支援しております。インフルエンサーの価値を最大化し、企業・消費者・インフルエンサーの、誰もが手軽にSNSの力を享受できる世界を実現することを目指しております。

これまで、定額制のインフルエンサーマーケティングプロダクト「toridori marketing」、成果報酬型広告サービス「toridori ad」、及び総合広告代理店サービス「toridori promotion」などの複数のインフルエンサーマーケティングサービスを展開して参りました。

また、当社グループは、中長期的な成長を見据え、インフルエンサーマーケティングをデジタル運用広告と同様に「成果を見ながら回せる広告」へと進化させることを目的に、運用型インフルエンサー広告プロダクト

「Vooster」の提供を開始いたしました。当該プロダクトでは、AIによるインフルエンサー選定、エンゲージメント予測に基づく成果連動型課金、やりとり不要の自動実行等を通じて、広告主にとって納得感のある投資判断を可能にし、継続的な広告出稿を促進する仕組みが特徴です。

今後の中長期的な成長戦略としては、①「toridori marketing」及び「Vooster」を中心としたプロダクト領域の拡大、②中堅・大手企業をターゲットにしたマーケティングパートナー領域の強化、及び③インフルエンサーデータベースの価値最大化を基本方針として掲げております。

その結果、当中間連結会計期間の取扱高は5,022,865千円（前年同期比+16.1%）、売上高は3,142,626千円（同+24.0%）、売上総利益は2,844,125千円（同+23.6%）、営業利益は375,514千円（同+13.3%）、経常利益は352,883千円（同+4.4%）、親会社株主に帰属する中間純利益は93,004千円（同△62.2%）となりました。

なお、当社グループはインフルエンサー・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載は行っておりません。

(当社グループの事業の内容)

当社グループは下図の領域において、インフルエンサー支援サービスを行っております。各サービスの内容は以下の通りであります。

事業全体



(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末より135,620千円減少し、6,637,798千円となりました。これは主に、棚卸資産が178,057千円、前払金が168,924千円、ソフトウェアが168,108千円増加した一方で、現金及び預金が484,958千円、売掛金が116,572千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より173,879千円減少し、4,691,973千円となりました。これは主に、借入金が157,909千円増加した一方で、契約負債が120,837千円、預り金が112,559千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より38,259千円増加し、1,945,825千円となりました。これは主に、資本剰余金が102,149千円減少した一方で、利益剰余金が86,914千円、非支配株主持分が44,549千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年2月12日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,958,175	1,473,217
売掛金	1,032,826	916,254
棚卸資産	13,689	191,747
前払金	1,845,698	2,014,623
その他	331,286	412,185
貸倒引当金	△11,269	△7,326
流動資産合計	5,170,407	5,000,700
固定資産		
有形固定資産	56,981	51,658
無形固定資産		
のれん	609,331	567,444
ソフトウェア	220,274	388,383
ソフトウェア仮勘定	188,162	183,964
その他	6,860	5,613
無形固定資産合計	1,024,629	1,145,404
投資その他の資産	521,400	440,034
固定資産合計	1,603,011	1,637,098
資産合計	6,773,418	6,637,798
負債の部		
流動負債		
買掛金	918,826	828,964
短期借入金	1,100,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	542,484	579,784
未払金	192,882	236,928
未払法人税等	125,296	134,551
契約負債	140,171	19,334
預り金	769,951	657,391
その他	259,648	198,138
流動負債合計	4,049,261	3,855,092
固定負債		
長期借入金	767,922	788,531
繰延税金負債	2,303	1,884
資産除去債務	45,160	45,260
その他	1,205	1,205
固定負債合計	816,591	836,880
負債合計	4,865,852	4,691,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	94,792	95,566
資本剰余金	885,622	783,473
利益剰余金	829,619	916,534
自己株式	△57	△127
株主資本合計	1,809,976	1,795,446
新株予約権	24,142	32,383
非支配株主持分	73,446	117,995
純資産合計	1,907,566	1,945,825
負債純資産合計	6,773,418	6,637,798

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
売上高	2,534,034	3,142,626
売上原価	232,820	298,501
売上総利益	2,301,213	2,844,125
販売費及び一般管理費	1,969,912	2,468,611
営業利益	331,300	375,514
営業外収益		
受取利息	3,164	4,138
受取手数料	1,425	1,832
補助金収入	21,751	—
その他	522	969
営業外収益合計	26,863	6,940
営業外費用		
支払利息	19,240	24,522
その他	920	5,049
営業外費用合計	20,161	29,571
経常利益	338,002	352,883
税金等調整前中間純利益	338,002	352,883
法人税、住民税及び事業税	50,519	134,813
法人税等調整額	7,636	31,835
法人税等合計	58,155	166,648
中間純利益	279,846	186,235
非支配株主に帰属する中間純利益	34,121	93,230
親会社株主に帰属する中間純利益	245,725	93,004

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自2025年1月1日 至2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年1月1日 至2026年6月30日)
中間純利益	279,846	186,235
中間包括利益	279,846	186,235
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	245,725	93,004
非支配株主に係る中間包括利益	34,121	93,230

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2026年7月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社トリドリISの株式を追加取得し完全子会社とすることを決議し、2026年7月31日をもって完全子会社としました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称と事業の内容

企業の名称 株式会社トリドリIS

事業の内容 インフルエンサーマーケティング事業、インサイドセールス事業

(2) 企業結合日

2026年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

非支配株主が保有する株式を全て取得し、同社を当社の完全子会社とするものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理する予定であります。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 1,200百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少(又は増加)する資本剰余金の金額

現時点において確定しておりません。

(多額な資金の借入)

当社は2026年7月27日開催の取締役会において、以下のとおり財務上の特約が付された金銭消費貸借契約の締結について決議し、2026年7月31日付で金銭消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしました。

(1) 資金使途 : 子会社株式の追加取得資金

(2) 借入先 : 株式会社みずほ銀行

(3) 借入金額 : 1,200百万円

(4) 借入金利 : 変動金利(基準金利+スプレッド)

(5) 借入実行日 : 2026年7月31日

(6) 借入期間 : 7年間

(7) 担保の有無 : 無担保、無保証

(8) 返済方法 : 元金均等返済

(9) 財務上の特約の内容

①各事業年度の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、零以上に維持すること。

②各事業年度の末日における連結損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失(経常損失)を計上しないこと。